

I. 平成24年度フォローアップ結果のポイント

○計画期間;平成20年7月～平成26年6月

1. 概況

本基本計画で掲げた40の個別事業については、14事業が完了、ソフト事業など15事業が実施中、10事業が未完了、1事業が未着手であり、概ね計画どおりに進捗している。

その中の基幹をなす「中通一丁目地区市街地再開発事業」については、平成24年7月、駐車場・商業施設棟、秋田市にぎわい交流館および秋田県立美術館（暫定オープン）がオープンし、再開発地区の街びらきを迎えた（地区の愛称「エリアなかいち」）。施設利用者数は当初の想定を上回り、順調に推移している。さらに、同年9月には住宅棟が竣工して入居が開始されるとともに、25年4月には住宅棟内のケアハウスが、同年9月には新秋田県立美術館が本格オープンする予定である。

また、市街地再開発事業との相乗効果が期待される交通対策については、24年7月より中心市街地循環バス（運賃100円）を試験的に運行し、「エリアなかいち」で創出されたにぎわいを中心市街地全体に波及させるための手段として有効かどうかの検証を行った結果、利用は好調であり、25年4月から本格運行されることとなった。

これらの事業は一部の完成が25年度となっていることもあり、その効果が発現して中心市街地全体に波及するまでには一定の時間を要するが、これまでも、中心市街地の再生とにぎわい創出に向け、各種イベントや空き店舗対策などの個別事業を幅広く展開してきたところであり、その結果、歩行者・自転車通行量や空き店舗数については、一定の事業効果が現れてきている。

一方、22年10月に閉店した「イトーヨーカドー秋田店」が入居していた商業ビル（地下1階、地上7階）については、同年12月にビル名を「フォンテAKITA」と改め、23年4月にグランドオープンし、食品スーパーや生活雑貨専門店など集客力の高いテナントが入居していることや、同年7月には市が「子育て・学び・文化サテライト」を、県が「国民文化祭サテライトセンター」をビルの6階に開設したこともあり、多くの人出でにぎわっているところである。

2. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
訪れる人による賑わいづくり	歩行者・自転車通行量 (休日)	31,157人 (H19年)	42,000人 (H25年)	35,777人 (H24年)	③	③
住む人による賑わいづくり	定住人口	3,381人 (H19年)	3,600人 (H25年)	3,535人 (H24年)	③	①
商店街の活力による賑わいづくり	小売業年間商品販売額	522.4億円 (H19年)	610億円 (H25年)	431.3億円 (H24年)	③	③
	空き店舗数	25店 (H19年)	7店 (H25年)	8店 (H24年)	①	①

注) ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。

②取組の進捗状況は概ね予定通りだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

③取組の進捗状況は予定通りではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。

④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

⑤取組が実施されていないため、今回は評価対象外。

3. 目標達成見通しの理由

歩行者・自転車通行量については、「エリアなかいち」が24年7月21日にオープンし、仲小路の通行量が、23年の3,758人から7,258人と約2倍に増えている。今後は、「エリアなかいち」と周辺地域の連携強化を図り、市民へのイベント情報の提供や循環バスの運行により、「エリアなかいち」の集客効果を中心市街地全体に波及させることで目標達成は可能と見込んでいる。

定住人口については、民間マンションの建設により、24年まで、少しずつではあるが増加傾向で推移してきている。東日本大震災の影響により、「エリアなかいち」住宅棟が24年9月下旬の完成となったことから、今回の調査値にはこの分が反映されていないが、マンションおよびケアハウスへの入居が順調であり、目標達成は可能であると見込んでいる。

小売業年間商品販売額については、19年の秋田ニューシティビルの閉店、22年のイトーヨーカドーの退店などに加え、東日本大震災に伴う停電・電力不足等による影響があったことが、基準値より大きく減少した一つの要因と考えられる。24年7月にオープンした「エリアなかいち」商業施設においては、想定した利用者数（年間70万人）を上回るなど好調である。中心市街地の他の商業施設では、「エリアなかいち」商業施設のオープンによる売上減少などの影響はなく、郊外型店舗での消費から中心市街地での消費に若干の移動があったと考えられ、今後、商品販売額の向上が期待され、目標達成は可能と見込んでいる。

空き店舗数については、「中心市街地出店促進融資あっせん制度」や「中心市街地商業集積促進補助制度」などの支援制度が効果を発揮しており、引き続きこうした取組を進めていくことで、周辺商店街の魅力向上が図られることから、目標達成は可能と見込んでいる。

4. 前回フォローアップと見通しが変わった場合の理由

定住人口について、前回フォローアップ以降も増加が継続している上に、今後は24年9月に入居が開始された「中通一丁目地区市街地再開発事業・住宅棟」の効果が見込まれることから、見通しを③から①に変更した。

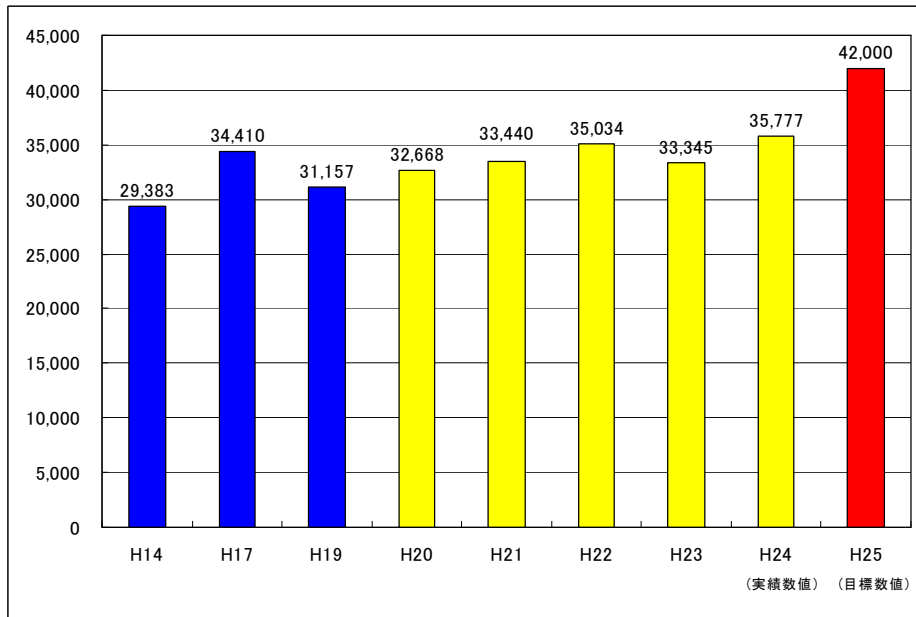
5. 今後の対策

今後とも、本基本計画に基づき、掲げた個別事業の円滑かつ着実な実施に向けたフォローアップを行っていくとともに、「中通一丁目地区市街地再開発事業」の完成を契機に、引き続き、地元商店街や関係機関等との連携を密にし、中心市街地が市民の誇れる魅力のある街となるよう、「エリアなかいち」を拠点とした様々なソフト事業を切れ目なく展開しながら、必要に応じて、計画内容の見直し等、改善策を講じることとする。

II. 目標毎のフォローアップ結果「訪れる人による賑わいづくり」

「歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画 P59～P72 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H19	31,157 (基準値)
H20	32,668
H21	33,440
H22	35,034
H23	33,345
H24	35,777 (実数値)
H25	42,000 (目標値)

※調査方法；歩行者・自転車通行量調査

※調査月；平成24年7月実施、9月取りまとめ

※調査主体；秋田市

※調査対象；休日における11調査地点の歩行者と自転車の通行量

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

(1) 中通一丁目地区市街地再開発事業（中通一丁目地区市街地再開発組合）

事業完了時期	【完了】平成24年度
事業概要	文化と交流の拠点形成を目指す、市街地再開発組合施行による第一種市街地再開発事業。具体的には、「エリアなかいち」に、商業施設、広場、大規模公共駐車場、公共公益施設、居住施設を整備する。
事業効果又は進捗状況	商業施設や公共公益施設等の整備による交流人口と居住施設の整備による定住人口の増加を図り、その波及効果による周辺商店街の活性化を図るもので、平成24年7月、駐車場・商業施設棟、市にぎわい交流館および県立美術館（暫定）がオープンし、同9月には住宅棟が竣工して入居が開始された。また、25年4月には住宅棟内のケアハウスが、同9月には新県立美術館が本格オープンする予定である。

(2) 中心市街地商業集積促進補助制度（秋田市）

事業完了時期	【実施中】平成20年度～平成24年度
事業概要	空き店舗への出店に係る経費（改装費、宣伝広告費、設備リース料、謝金等）の一部を補助する。補助対象経費については、他地区よりも手厚い優遇措置を講ずる。また、大型商業施設内の空きテナントへの出店に対し、テナント賃貸料の一部を補助する。
事業効果又は進捗状況	新たな魅力ある店舗の出店を促し、空き店舗および空きテナントの解消を図る。

捗状況	るものであり、24 店が制度を活用した。
-----	----------------------

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

「エリアなかいち」が24年7月21日にオープンし、仲小路の通行量が、23年の3,758人から7,258人と約2倍に増えたことが、通行量増加の大きな要因となっている。

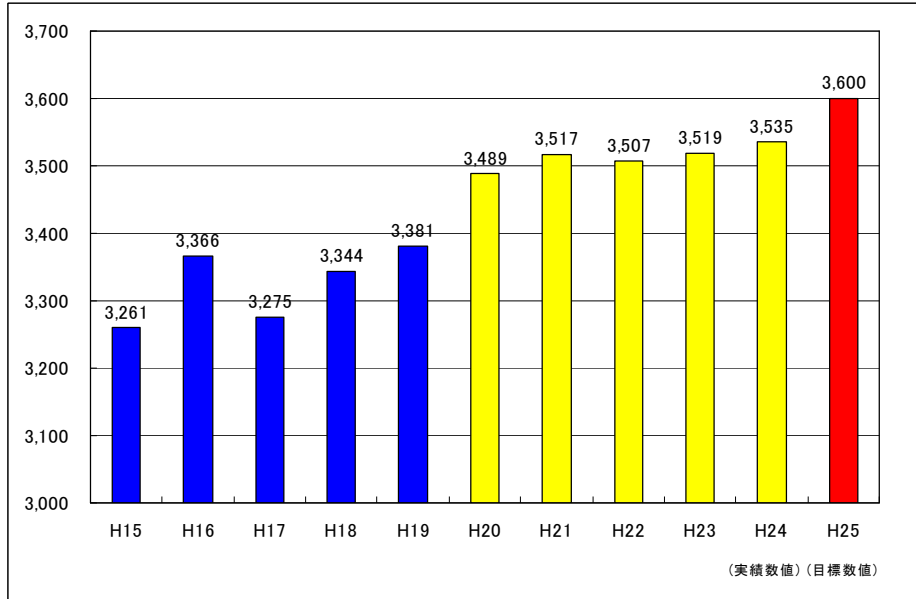
中心市街地全体では、「エリアなかいち」オープンを契機とした周辺地域でのにぎわいを波及させるための取組が乏しかったことから、通行量の伸びが小さいものである。

今後は、「エリアなかいち」と周辺地域の連携強化を図り、市民へのイベント情報の提供や循環バスの運行により、「エリアなかいち」の集客効果を中心市街地全体に波及させていくことで、目標の達成は可能であると考えられる。

Ⅲ. 目標毎のフォローアップ結果「住む人による賑わいづくり」

「定住人口」 ※目標設定の考え方基本計画 P73～P77 参照

1. 調査結果の推移



年	(人)
H19	3,381 (基準年値)
H20	3,489
H21	3,517
H22	3,507
H23	3,519
H24	3,535 (実数値)
H25	3,600 (目標値)

※調査方法；国勢調査をベースにした「秋田市年齢別・地区別人口」を活用

※調査月；平成 24 年 10 月 1 日時点調査、平成 25 年 1 月取りまとめ

※調査主体；秋田市

※調査対象；11 小字（大町一丁目・二丁目、保戸野通町、千秋久保田町・明德町、千秋公園、中通一丁目・二丁目・三丁目・四丁目・七丁目）の人口

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- (1) 中通一丁目地区市街地再開発事業【再掲】 P 3 参照
- (2) 中心市街地への公的住宅整備（市、民間）

事業完了時期	【未】平成 24 年度
事業概要	老朽化の著しい既存 5 団地の統廃合に伴う建て替え事業で積み残した、借上市営住宅 30 戸を整備する。
事業効果又は進捗状況	中心市街地に市営住宅を整備することで、定住人口の増加を図るものであり、現在、関連する制度整備を進めている。

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

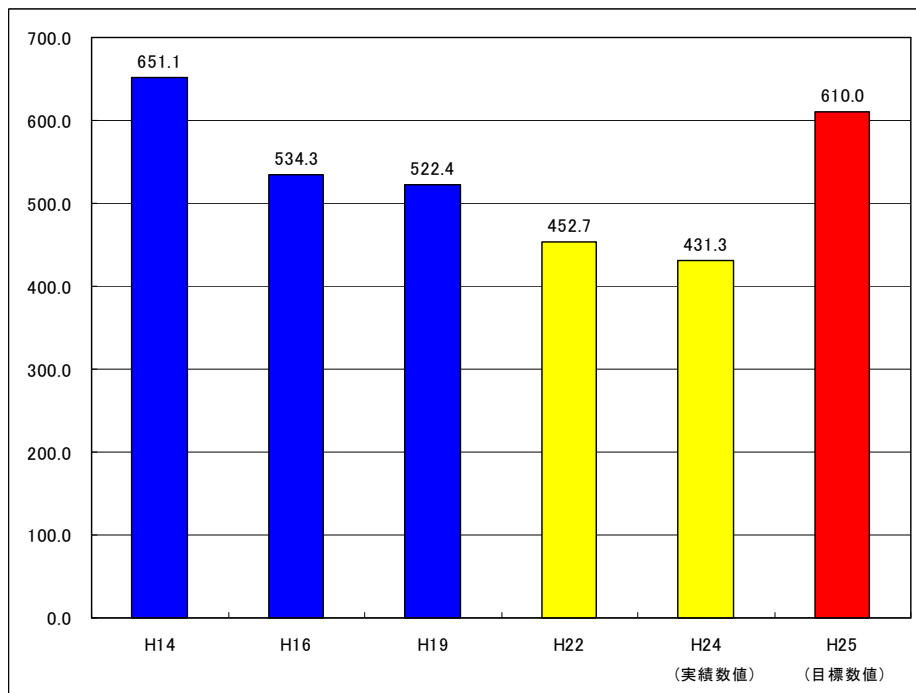
民間マンションの建設により、24 年まで、少しずつではあるが増加傾向で推移してきている。

東日本大震災の影響により、「エリアなかいち」住宅棟が 24 年 9 月下旬の完成となったことから、今回の調査値にはこの分が反映されていないが、マンションおよびケアハウスへの入居が順調であり、目標達成は可能であると考えられる。

V-1. 目標毎のフォローアップ結果「商店街の活力による賑わいづくり」

「小売業年間商品販売額」※目標設定の考え方基本計画 P78～P85 参照

1. 調査結果の推移



年	(店)
H19	522.4 (基準年値)
H20	
H21	
H22	452.7
H23	
H24	431.3 (実数値)
H25	610 (目標値)

※調査方法；小売業年間商品販売額傾向調査

※調査月；平成23年4月から平成24年3月までの1年間、平成25年3月取りまとめ

※調査主体；秋田市

※調査対象；中心市街地に所在する大規模小売店舗6店からのアンケート調査に基づき推計した販売額

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

(1) 中通一丁目地区市街地再開発事業【再掲】 P 3 参照

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

平成24年数値は、23年度の販売額推計値であるが、平成19年の秋田ニューシティビルの閉店、22年のイトーヨーカドーの退店などに加え、東日本大震災に伴う停電・電力不足等による影響があったことが、基準値より大きく減少した一つの要因と考えられる。

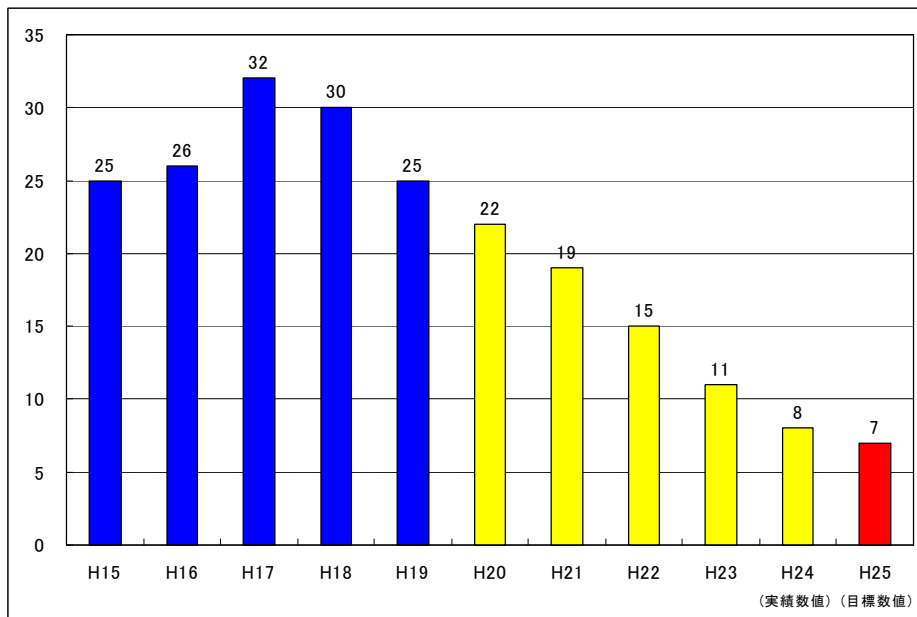
また、23年度における県内大規模小売店舗の販売額は1,235億円と18年度対比で4.6%の増加がみられ、郊外型の小売店舗での消費者利用が増加傾向であることが、中心市街地での商品販売額低下のもう一つの要因と考える。

24年7月にオープンした「エリアなかいち」商業施設においては、想定した利用者数（年間70万人）を上回るなど好調である。中心市街地の他の商業施設では、「エリアなかいち」商業施設のオープンによる売上減少などの影響はなく、郊外型店舗での消費から中心市街地での消費に若干の移動があったと考えられ、今後、商品販売額の向上が期待される。

V-2. 目標毎のフォローアップ結果「商店街の活力による賑わいづくり」

「空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画 P86～P89 参照

1. 調査結果の推移



年	(店)
H19	25 (基準年値)
H20	22
H21	19
H22	15
H23	11
H24	8 (実数値)
H25	7 (目標値)

※調査方法；空き店舗数調査

※調査月；平成 24 年 10 月 1 日時点調査、11 月取りまとめ

※調査主体；秋田市

※調査対象；各商店街振興組合等の区域において、建物の 1 階部分が空いていて、事業者募集している空き店舗

2. 目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

(1) 中心市街地出店促進融資あっせん制度（秋田市）

事業完了時期	【実施中】平成 20 年度～平成 24 年度
事業概要	空き店舗への入居や新店舗の建築などに要する設備資金の一部を融資あっせんする。その際は、他地区に出店する場合よりも、利子補給率を 0.5% 上乗せした優遇措置を講ずる。
事業効果又は進捗状況	新たな魅力ある店舗の出店を促し、空き店舗の解消を図るものであり、制度活用により 14 店の空き店舗が解消した。

(2) 中心市街地商業集積促進補助制度（秋田市）【再掲】 P 3 参照

3. 目標達成の見通し及び今後の対策

平成 24 年調査値については、「エリアなかいち」のオープンにより中心市街地の集客力が向上したほか、「中心市街地出店促進融資あっせん制度」、「中心市街地商業集積促進補助制度」の効果があったことが、空き店舗減少の大きな要因となっている。

25 年 9 月には、新秋田県立美術館が本格オープンする予定であることや周辺地域においても継続的にイベントの開催が予定されていることから、中心市街地の魅力や商業地としての集客力が高まることに加え、今後とも中心市街地商業集積促進事業を推進していくことで目標達成は可能であると考えられる。